

平成 27 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 機械システム振興協会

目 次

I. 業務報告	
1. 機械システム調査開発事業	2
2. 成果普及事業	10
3. 調査研究等報告書整備・情報提供事業	11
4. 機械システム振興を目的とする特定非営利活動法人の設立支援事業	12
II. 総務報告	
1. 理事会の開催	13
2. 評議員会の開催	13
3. 役員及び評議員の異動	14
4. 官公庁関係	14

Ⅰ. 業務報告

我が国のものづくりをより強固なものにするためには、長年培ってきた多種多様な技術革新の芽を大きく育てる仕組み、即ち具体的な戦略づくりが必要であるとの観点から、機械システム振興協会では、平成26年度から「イノベーション戦略策定事業」として、外部関係組織の皆様とともに革新的・先進的技術を基にした具体的な戦略づくりを進め、27年度においても引き続き実施しました。

1. 機械システム調査開発事業

(1) 調査開発事業の実施

イノベーション戦略策定事業は、革新的機械・システムによる新たな社会変革を目指す戦略づくりを行うものであり、このため関連する複数の分野の関係者が一同に会して議論を行い、現状の問題点や課題を検討・整理し、実現すべきシステムの姿及びその実現方策・道筋等を策定するものです。

このため、平成27年度に実施した下記9テーマに対しても、共同実施団体内にテーマ毎の委員会を設置し、これに機械システム振興協会も参加して事業を進めました。

なお、本事業の実施にあたっては、有識者で構成する「機械システム開発委員会」（2回開催）の指導・助言に沿って進めました。

(「異分野展開」に関するテーマ)

① レーザ技術を活用した新たな表面処理技術創出に関する戦略策定

委員会：4回開催

配管の耐食性及び耐熱性向上等を図るため、熔融状態の金属粒子を吹き付けることにより金属被膜を形成する溶射技術が比較的容易な工法として利用されていますが、貫通気孔が発生し腐食を招きやすい欠点があります。これに対して、26年度に検討した金属表面の熱処理を均一かつ薄く行えるレーザー照射の特性を活用し、溶射材を再熔融することで貫通気孔をなくすことが可能と考えられます。この溶射とレーザー技術を融合させた新たな表面処理技術について、その有効性等を検討し、我が国金属加工分野への普及のための戦略を策定することとしました。

新たな表面処理技術としては、作業の連続性、適用温度範囲の広さ等の観点からプラズマ溶射、溶射材としては再熔融の際気泡の原因となる酸素を除ける観点から自溶性合金、レーザーとしては操作性、高い均熱性等の観点から半導体レーザーが最適な組合せであることが分かりました。

また、溶射とレーザーを組み合わせた表面処理実験を行い、溶射の段階で発生

する気孔、亀裂等が改善されること、また、塩水噴霧実験を実施した結果腐食が発生しないことが確認されました。

上記成果をもとに、この技術には、ごみ焼却炉の熱影響部などに対し、被覆補修を現場で行える優位性が見出されました。また、溶射材と基材の更なる密着性、大面積化など今後取り組むべき技術的課題を明確にするとともに、新たな表面処理技術が目指すべき方向性等を展望しました。

② 基材表面へのファインセラミックス材料の低温薄膜形成によるプロダクトイノベーションの可能性に関する戦略策定

委員会：4回開催

成形し易い金属・樹脂基材に低温でセラミックス薄膜を形成することにより、双方の特徴を併せ持つ新たな複合材料技術の可能性を検討しました。

世界のセラミックコーティング関連企業 91 社について、その売上げ、用いられているコーティング技術（九つに分類）、応用分野を調べ、具体的な製品の強みを分析するなどの市場の状況把握を行いました。

また、自動車においては車体の軽量化のための樹脂の導入における耐火性の付与やセラミックコートによる硝子シールドの薄肉化、建築物・道路においては熱を溜めない構造や外壁材の耐火性向上・長寿命化など 10 分野での高付加価値イノベーションの提案をまとめました。

さらに、先進コーティング技術を用いた樹脂上への機能性セラミックコーティングの検討、性能評価等を産業技術総合研究所の協力を得て行いました。

こうした成果から、我が国ではコーティング技術そのものは遅れていないにも関わらず、市場進出が遅れている現状が分かりました。これは、セラミックメーカー自身がコーティング技術を持っていないこと、また複合材料としての製品イメージをもたなかったことに起因しており、このため新たな複合材料を生み出すためには異分野企業との取り組みが必要であるとの共通の理解が得られ、次年度に継続することとしました。

また、実用化促進に向けたアライアンス活動を立ち上げるために、事業実施主体である一般社団法人日本ファインセラミックス協会が国立研究開発法人産業技術総合研究所と協力して、日本でのセラミックコーティング技術の普及と課題克服の場として「先進コーティングアライアンス」を設立しました（平成 28 年 4 月 7 日）。

③ 指紋センサーによる個人認証の新たなニーズに関する戦略策定

委員会：6回開催

指紋センサーが小型・低価格化したことで、個人認証を可能とするカード等

の小型アイテムが提供できるようになり、従来の暗証番号などによる本人確認が必要だったATMや携帯電話等の個人認証サービスに加えて、家電・ゲーム機の利用者識別機能などが実用化されています。しかしながら、その用途はシーズベースで限定的であり、新たなニーズを掘り起こす戦略を策定することで、産業界の活性化のみならず、指紋による個人認証を導入した場合の有効性および利便性の向上等に主眼点を置いたサービスの創生が期待できます。

このため、その特徴と機能から認証ニーズ毎に利用分野を想定し、それに適応した指紋認証システムとしての特徴と機能を提示した上で利用者の求めるセキュリティの在り方や利用者特定機能の応用等を検討し、新たな指紋認証機器としての適応可能性と利用普及の方策を作成することとしました。

まず、指紋認証の想定される利用事例と整理を行い、(1) 社会的・技術的制約の程度と(2) 単体あるいはシステム利用の二つの観点で分類し、以下の三つの利用形態を選定しました。

- i. ステルスメモ（メモ・名札）：パスワード等を記録・表示するもので非生体認証による類似製品（利用開始時にもパスワードを用いる）のメーカーと意見交換し、現行のパスワード方式より期待されるとの評価を受けました。
- ii. 指紋点呼装置&端末：バス観光業者とバスチケットシステム開発業者をヒアリングし、路線バスの乗車券としての可能性が見出されました。
- iii. 身代わり防止整理券：整理券としての指紋登録とその後の抽選に利用することで活用しうると想定されましたが、具体的なモデル設定までには至りませんでした。

また、指紋認証を導入した場合のメリットが、導入するシステム管理者のみならず、利用者にとっても利便性向上や他人の成りすましを排除するといったメリットがあることが重要であり、このことがこれまで普及拡大の障害となっていた指紋に対する負のイメージを払拭する効果があることが分かりました。

しかしながら、利用可能性の検討を容易にするために、その利用形態・構造が簡易なものを対象とした結果、展開できる分野や指紋認証の機能などが限定的なものとなりました。このことから、指紋による個人認証の対象や機能、技術的・社会的要因といった個人認証に係わる要素と環境を再検討し、指紋による個人認証を核とする新たな機械・社会システムが有効に機能するサービスにどのようなものがあるかを明らかにすることが必要であることも分かりました。

特に、指紋のマイナスイメージの克服、他の生体認証との差別化や指紋としての特徴をもう一度見直し、サービス範囲を限定せず、指紋認証を利用する個人のメリットに重きを置いた検討、具体的には個人の行動のトレーサビリティへの応用も含めた検討を行いブラッシュアップすべきとの結論に至り、次年度

に継続することとしました。

④ 攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定

委員会：6回開催

我が国の民間企業等では、日常・定型的業務に対しては、知識ベースに重点を置き、開発・更新に柔軟に対応できる業務システムの導入が始まっていますが、企業経営の戦略的な展開にかかわる部門においては遅れています。このため、対象業務として人事を取り上げ、新しい業務情報システムの有効性を示すとともに普及を図るための戦略を策定することとしました。

まず、自動化ツールとしては、業務定義からアプリケーションを自動生成できる機能により利用者自らニーズに即したシステムを構築できる「GeneXus」を候補に評価したところ、こうした自動化ツールは、安定性・信頼性、導入の狙いである開発期間、コスト低減等の面で従来の開発手法に比べ優れていることが分かりました。

また、イノベーションとその人材事例（18件）の分析により、共通する人材要件としては、常識とは異なる現象・解決策に対する“気づき・閃き”と“洞察力”、突出した“集中力や粘り”などが抽出され、イノベーションチームの創造性としては、主として多様性に基づくチーム編成によりチームの創造性を創出することが必要であるとの結論を得ました。

さらに、イノベーション人材の獲得・育成・活用を支援する人材DBの基本構造は、従来の人事管理システムのデータと上記の人材要件データから構成され、また、サステイナブル性と試行錯誤にも対応できる柔軟性が求められることから、従来の二次元構造から多次元処理が可能なn次元構造を持つDBが必要であることが分かりました。

この人材事例を用いて、既にイノベーターとして認められている複数の人材の目標設定・事業化・マネジメントといった要件評価値をレーダーチャートで表示することにより、関係者が共通に理解できるイノベーション人材の評価についての基本モデルを構築し、これをもとにイノベーター候補の採用や育成等に活用できることも分かりました。

以上の検討を踏まえ、これまで情報システムの支援の恩恵を享受できなかった人事業務のような常に対応・処理が変化する業務に対しても将来的に人材決定の際に必要な人事関連情報を効率的に抽出して利用することを可能とし、サステイナブルに進化し続けることができる人工知能型（対話型、自動生成型）のシステムを必要としているといった新たな視点も念頭におき、次年度に引き続き継続することとしました。

(「再構築」に関するテーマ)

⑤ 付加製造技術によるものづくりの振興に関する戦略策定

委員会：4回開催

3Dプリンタを新たな産業用機器・設備に利用可能な付加製造技術として捉え、これに対するものづくりへの期待や効果、安全面の配慮等の検討をはじめ、多品種少量生産への移行が想定されるユーザー産業への素形材としての利用も視野に入れ、あるべき業界の姿や役割を提言することとしました。

関係企業に対する実態調査を行い、平成26年までの販売台数が直近2年間で、前年度比2割増で推移していることが分かるとともに、各社製品の標準的な原料による製造品の性能データ等の一覧表への整理などを行い付加製造工法の長所、短所、課題をとりまとめました。

また、利用者側からの視点としては、造形物は未だ試作品、模型製造の域をでていないこと、使用できる原料に制約があること、装置がブラックボックス化していることなどの不満が挙げられました。これらをもとに3Dプリンタに期待される機能と品質、3Dプリンタ普及への要望を整理しました。

こうした現状や期待から、付加製造技術普及を促すための、使い易さの向上など短期的課題と機能性・デザイン性を兼ね備えた製品開発への対応などの長期的課題を挙げるとともに、プロバイダーとして個々に努力する課題、業界全体として取り組む課題を整理し、付加製造技術として業界が実施すべき戦略を策定しました。

こうした議論において、3Dプリンタをこれまで従来部材の作成手法の追加という考え方から多品種少量生産、特に単品生産という他にない特徴を活かした新たな素形材技術として産業用に普及させるための課題を整理して、付加製造技術の健全な普及・発展を目指すべきといった観点を参加した3Dプリンタ業界関係者全体が再認識し、こうした視点で深掘りを行うことが必要であるとの認識の下に、次年度も継続することとしました。

⑥ 没入型映像システムに関する戦略策定

委員会：12回開催(WG8回を含む)

VRHMD(仮想現実ヘッドマウントディスプレイ)を始めとする没入型映像システムは、提示された映像空間にあたかも視聴者自身が存在するような極めて高いリアル感を感じさせるとともに、映像空間内を移動しているような感覚を与えるに至っています。この再現力は、映像分野のみならず広範な産業用分野においても多くの利用可能性を生み出すものと期待されますが、他方で人体への

負荷等、負の影響も懸念されています。こうした視点を踏まえ、没入型映像システムの調査と分析を行い、その可能性と課題を取りまとめるとともに、映像及び産業での応用展開について提言することとしました。

没入感を「システムにより提示された空間に実際に身をおいている感覚になること」、没入型映像システムを「視聴者に現実とは異なる空間が提示されることなどにより、自身がまるでその空間に居て、本当に目の前に起きているような感覚をもたらすシステム」と定義しました。

次に、没入型映像を観察中のユーザーの動きの特徴などの基礎的な知見を得るため実験的な検討を行った結果、視聴開始時の一定時間に映像空間への入り込みを感じ、その後その映像空間を見回すなど没入型映像システムにおける特徴的なユーザー反応を示すことが確かめられました。

また、没入型映像システムが人に与える効果とそれを生み出すための手段を以下のように整理することにしました。なお、その一部には体験者に負の影響を与える可能性があることも分かりました。

○効果1：視覚を中心とした効果（・リアルな映像の視聴、・包囲感、・奥行き感に細分類） — 手段：高解像度映像、360度映像、両眼立体視等

○効果2：視覚・その他の感覚に対する効果 — 手段：時間応答性の遅れ等

○効果3：物語（世界）への没入効果 — 手段：一人称視点等

上記成果を統合した上で、没入感を活かした映像及び新たな産業領域での活用を念頭に、没入感や酔いやすさの指標の策定、コンテンツ製作手法・ノウハウの共有、体験機会の拡大の三つの提言をまとめました。

以上のように没入感を生み出す仕組みの基礎的知見が得られましたが、これをもとに多様な分野の関係者による更なる分析と仮説の精査を行い、各効果と手段の相関性を実証することにより、人に与える没入感の効果の再構築と活用に関する解説・指針等の形で提示することを目標に、次年度に継続することとしました。

⑦ 回路基板設計製造の高度化に関する戦略策定

委員会：4回開催

電子回路基板（PCB：Print Circuit Board）の設計製造においては、従来は設計ノウハウを持っていた製品セットメーカーが、今やプリント基板メーカーに丸投げする傾向にあり、その結果、低価格を売りにするアジア各国への移行が進んでいます。

PCBはあらゆる電子・電機製品に使用されていますが、最近では制御の高度化と通信機能の付加などの要求が増えており、そのための対応が求められていま

す。このため、PCBの中心的組織である一般社団法人日本電子回路工業会において、関係する分野の持つ設計データ等を共通情報として収集・管理・利用提供を行うためのデータライブラリの作成とその運営等を目指した戦略策定を行うこととしました。

このため、ユーザー（電子機器メーカー他）からの公開可能な設計用データのレベルや要望の収集を行った結果、近時における電子機器（製品）開発においてデータ交換には従来にない高速化、多データ幅化の対応を1枚のPCB内の中で実現することが求められていることが分かりました。このため、検討対象を高速信号インターフェース分野に定め、次世代メモリ規格である「DDR4」から着手することとしました。

また、標準データライブラリ用のデータ構築を行うために必要なソフトやコンピュータを導入し、JEDEC（半導体技術協会）標準をもとに作業を進めるとともに、具体的にDDR4を用いたFPGA（Field-programmable Gate Array：利用者がプログラムにより機能を設定できる集積回路）に関するプロトタイプ評価ボードのデータをザイリンクス社から資料提供を受け、データ上での実証検証が行えるよう作業を進めました。

以上の成果を、標準データライブラリの具体的な導入編として「設計ライブラリ」（電子回路基板を設計するときに、データライブラリのデータ利用上の規制や制限事項等をまとめた規格）としてまとめました。

こうした成果を活用して、日本電子回路工業会は次年度以降、JPCA Showにおける本事業の成果概要セミナー、設計従業者向けの教育セミナーの開催などの普及活動を行い、また会員企業やユーザー団体との連携を図りながら、新たな設計ライブラリ作成や実証実験に取り組むこととしています。

（「概念構成」に関するテーマ）

- ⑧ 高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定（継続） 委員会：13回開催（分科会7回を含む。）

車社会に対応してショッピングモール等に建設されている大規模駐車場には、高齢者の誤認による事故の発生や買物等の利便性への不満等、種々の課題が指摘されています。このため、安全・安心・便利という視点に立って、高齢者等運転弱者の運転時の判断や反応の特性と駐車場の走行空間としての問題や案内、システムの支援機能の課題の明確化をめざしました。

具体的には、26年度にまとめた四つの視点と統合コンセプトを受けて、27年度には実現可能な技術を考慮した青写真を描くことで、新たな駐車場の姿を示すこととしました。

このため、四つの分科会を設置し(1) 駐車場基本機能を高度化する最先端の駐車場の構想案、(2) 新たな駐車場情報通信システム、(3) 障害者・高齢者等の観点、(4) ショッピング運営側にとっての販売促進等の観点を検討し、全体像を示すための青写真について議論を行いました。

この結果、大規模商業施設において、

- 駐車場としてのユニバーサルデザインの導入、入出庫管理・駐車位置案内といった駐車機能の高度化、障害者・高齢者等への優先駐車などの配慮
- 監視カメラ等から得られる情報を活用しカーナビ等の地図やETCの決済データなどと連携して得られる情報を、利用者のカーナビやスマートフォン等に提供することによる駐車位置等への誘導や衝突回避機能と商品情報提供などの販売促進機能

を実現できることを示しました。

今後は、新たに構成された駐車場の概念について商業分野をはじめとする関係機関等へ紹介し、その必要性・有効性などの理解を広めることとしています。

⑨ 触感の測定・評価法に関する戦略策定（継続） 委員会：6回開催

触感は、人の指先等の神経を通して得られた感覚を脳が捉えるものですが、その刺激の元は素材、表面形状、外力等の外的因子であり、定量的に測定可能であることを前提に、その測定・評価法の検討を始めました。

具体的には、26年度の成果を踏まえ、27年度は触感の官能評価を製品のすべり・粗さ感（＝力学特性）と温冷感（＝熱的特性）の定量化と組合せで代替できるものと想定し、プラスチック、金属、木材、布等に対して指を中心とした触感の客観的計測技術・評価手法の検証を行うこととしました。

指先でもものに触れ、こすったとき、指先の触感の元となる外的因子(力)である指先の押さえる力とすべらす力の状況を「指による3分力測定法」により測定し、その時間変化がすべり感、粗さ感の1次情報となり、摩擦係数が触感を決める一つの要素になることが分かりました。

また、冷温感に関しては、指を接触させたときの前後での温度変化の違いで冷たさなどを感じるものであり、これは熱浸透率で決定されることが確かめられました。

さらに、力の加減が熟練者の一つのノウハウではないかとして、化粧品等での触感を測定する時の熟練技能の力の測定を行った結果は、一般人と異なった力で測定を行っていることが観測されました。

そして、以上の成果を再検討し、次の仮説が導かれました。

- 摩擦係数と熱浸透率が同じならば、異なる材料でも近い触感が得られるのではないか。
- 指先の状態の違いによる計測値の違いは、性差、年齢差よりも個人差の方が大きいのではないか。
- 触感を感じて、人が滑らず自分の指の力と速度に与えているフィードバックが重要な情報となるのではないか。

このように触感の計測に関しての一手法を提案しました。しかしながら、これは触感を検討するための一つの基盤的方法論を提示したということであり、今後はこの方法の妥当性の検証が進められ、その緻密化・高度化が望まれます。

(2) 次年度実施テーマの発掘

予備的調査を行い、28年度に実施すべきテーマとして、27年度から継続する5テーマに新規1テーマを加えた6テーマを選定しました。

「異分野展開」に関するテーマ

- ①セラミックスを用いた先進コーティング市場進出への戦略策定（継続）
- ②対話型DBシステムを活用したイノベーション人材活用戦略の策定（継続）

「再構築」に関するテーマ

- ③ヘッドマウントディスプレイを中心とした没入型映像システムに関する戦略策定（継続）
- ④指紋センサーによる個人認証の新たなニーズに関する戦略策定（継続）
- ⑤付加製造技術によるものづくりの振興に関する戦略策定（継続）

「概念構成」に関するテーマ

- ⑥再生医療分野を中心としたメディカルロジスティクスに求められる移送技術に関する戦略策定（新規）

なお、本事業を進めるにあたっては、次年度テーマの発掘を担当する「専門部会」（4回開催）の指導・助言を得ました。

2. 成果普及事業

平成27年度に実施した調査開発テーマの成果・普及を図るため、成果の概要を分かり易くコンパクトにまとめたリーフレット等を作成し、当協会のホームページ上で公開しました。

また、26 年度に実施した調査開発テーマの成果については、実施団体と協力して、以下のような普及事業を展開しました。

① 4 K 映像に関する戦略策定

- 一般財団法人デジタルコンテンツ協会主催「4K の特徴と応用セミナー」での成果発表 (6 月 12 日、TKP スター貸会議室半蔵門にて開催)
- 日本人間工学会第 56 回大会での成果発表 (6 月 13～14 日、芝浦工業大学にて開催)
- 2015 年映像情報メディア学会年次大会での講演 (8 月 26～28 日、東京理科大学にて開催)
- SIGGRAPH 2015 (第 42 回 CG とインターラクティブ技術の国際会議・展示)での成果発表 (8 月 9～13 日、米国・ロサンゼルス市にて開催)

② レーザ技術を利用した金型イノベーションに関する戦略策定

- 月刊誌「型技術」第 30 巻第 6 号(日刊工業新聞社発行)に成果掲載
- レーザ技術を利用した金型イノベーションセミナーでの成果発表 (10 月 16 日、大阪科学技術センターにて開催)
- 月刊誌「素形材」平成 27 年 10 月号(一般財団法人素形材センター発行)に成果掲載
- 全国公設試験研究機関・素形材技術担当者会議での成果発表 (11 月 17 日、愛知県産業労働センターにて開催)

③ 高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定及び触感の測定・表現法に関する戦略策定

- 一般社団法人研究産業・産業技術振興協会主催「平成 27 年成果報告会」での成果発表 (5 月 25 日、安田コミュニティープラザにて開催)

3. 調査研究等報告書整備・情報提供事業

① 報告書整備事業の実施

「機械システムに関する調査研究等事業」にかかる報告書の保管及びその有効活用を図るための報告書の電子閲覧システムに平成 27 年度実施テーマを追加しました(2,167 冊:27 年度末)。

また、報告書の閲覧を希望される方の便宜を図るため、閲覧方法の改定を行うとともに、併せて電子媒体などのコピー提供サービス(3 件)を行いました。

② 情報提供事業の実施

当協会のホームページを通じて事業概要や各種調査研究報告を紹介するとともに、利用者の検索に資するため、報告書の概要等の項目を電子閲覧システムに追加するなど、本システム利用者へのサービス機能の充実に努めました。

また、政府のロボット新戦略を実現するための組織上のプラットフォームであるロボット革命イニシアティブ協議会の活動を支援するため、一般社団法人日本機械工業連合会と連携して、ロボットに関連する多様なデータを収集・整理し、フリーキーワードの他、実施団体、実施事業、対象分野、都道府県などの検索ナビを介して利用できるロボット新戦略に対応する国内諸事業を俯瞰できるデータベースを構築しました。

4. 機械システム振興を目的とする特定非営利活動法人の設立支援事業

機械システム振興を目的とする特定非営利活動法人の設立を支援する体制を整備していましたが、平成 27 年度は該当するものではありませんでした、

II. 総務報告

低金利水準の長期化の状況に鑑み、当財団資産のより効率的な運用が可能となるよう、運用対象や運用方法等の弾力化を図るため資産運用規程を一部改正し、外部専門家を招聘した資産運用委員会を設置して対応しました。

1. 理事会の開催

(1) 第8回理事会

- ① 開催日 平成27年6月8日(金)
- ② 場 所 芝パークホテル
- ③ 議 題
 - ・平成26年度事業報告について
 - ・平成26年度収支決算について
 - ・資産運用規程の一部改正について
 - ・公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第9回理事会

- ① 開催日 平成27年10月2日(金)
- ② 場 所 芝パークホテル
- ③ 議 題
 - ・平成27年度事業計画及び収支予算の一部変更について
 - ・平成27年度事業の進捗状況について（報告）

(3) 第10回理事会

- ① 開催日 平成28年3月25日(金)
- ② 場 所 芝パークホテル
- ③ 議 題
 - ・平成28年度事業計画について
 - ・平成28年度収支予算について

2. 評議員会の開催

(1) 第8回評議員会

- ① 開催日 平成27年6月23日(火)
- ② 場 所 芝パークホテル
- ③ 議 題
 - ・平成26年度収支決算について
 - ・平成26年度事業報告について（報告）

- ・公益目的支出計画実施報告書について（報告）
- ・資産運用規程の一部改正について（報告）

(2) 第9回評議員会

- ① 開催日 平成28年3月25日(金)
- ② 場 所 芝パークホテル
- ③ 議 題
 - ・評議員の選任について
 - ・平成28年度事業計画について（報告）
 - ・平成28年度収支予算について（報告）

3. 役員及び評議員の異動

(1) 役 員

期中における役員の異動はない。

(2) 評議員

藤 正 巖	平成27年11月22日	死亡
中 島 尚 正	平成28年3月25日付け	評議員就任

4. 官公庁関係

- (1) 平成27年6月24日、公益目的支出計画実施報告書等の提出
(内閣総理大臣あて)

以 上